



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村九治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,443	△14.1	3,425	△14.3	1,000	△36.2	995	△36.8	591	△30.6
26年3月期	4,009	61.9	3,994	62.4	1,567	242.9	1,575	237.5	852	211.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年3月期	263.46		—		9.3		7.7		29.0	
26年3月期	409.01		—		16.4		14.7		39.1	

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	14,363	7,058	49.1	2,653.75	656.2
26年3月期	11,537	5,657	49.0	2,713.65	422.3

(参考) 自己資本 27年3月期 7,058百万円 26年3月期 5,657百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,023	△128	685	3,578
26年3月期	968	△266	△18	2,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	15	1.8	0.3
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	19	2.8	0.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想の開示を行わないことといたしました。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,660,000 株	26年3月期	2,085,000 株
27年3月期	－ 株	26年3月期	－ 株
27年3月期	2,245,821 株	26年3月期	2,085,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想についても開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 参考資料	24
(1) 受入手数料の内訳	24
(2) トレーディング損益	24
(3) 有価証券売買高	25
(4) 証券先物取引売買高	25
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	25
(6) 自己資本規制比率	26
(7) 損益計算書の四半期推移	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や地政学的リスク等が懸念されるものの、各種経済政策や日銀の追加金融緩和等を背景に企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

日本の株式市場では、14,870円からスタートした日経平均株価は5月下旬ごろまで膠着状態が続きましたが、その後は徐々に上昇し9月には16,374円の高値を付けました。10月に入り欧州景気の減速懸念の強まりから先進国株価が一時大きく下落し14,529円の安値を付けましたが、10月31日に日銀が追加金融緩和として資産の年間増加額拡大を決定すると株価は大きく上昇しました。公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による運用方針の見直しに加え、円安傾向の継続もあって株価は上昇を続けました。1月には欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和を決定し、世界的に金融緩和が広がりました。これに加え、企業収益の改善や日銀・年金の資金流入を背景に株価の上昇が続き、3月には日経平均株価は2000年以来約15年ぶりとなる19,700円台を回復し、当事業年度の終値は19,206円となりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度(NISA)口座開設の増加に努めたほか、福井県に本社を置く前田工織株式会社への公募増資に際し引受け幹事団に加わる等により顧客層の拡大に努めました。さらに、平成26年12月17日に念願であった当社株式の東京証券取引所JASDAQへの上場を果たし、これに際して公募株式募集の取扱いを行いました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、北陸電力債、福井県債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、豪州高配当株ツインαファンド、米国小型株ツインα、ワールド・リート・オープン等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、当期の営業収益は、34億43百万円(前期比14.1%減)、純営業収益は34億25百万円(前期比14.3%減)、経常利益は9億95百万円(前期比36.8%減)、当期純利益は5億91百万円(前期比30.6%減)となりました。

当事業年度の主な収益及び費用の内訳は、次のとおりであります。

(受入手数料)

当期の受入手数料の合計は33億24百万円(前期比13.8%減)となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

当事業年度の国内市場の株式売買高は株式市況が活況であった前事業年度に比べると減少となり、当社の株式売買高も同様に減少となりました。その結果、株券に係る委託手数料は、13億45百万円(前期比28.9%減)となりました。

債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、13億74百万円(前期比28.0%減)となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、債券の取扱高が減少し10億40百万円(前期比12.3%減)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、受益証券の募集の取扱高が増加したこと等により4億79百万円(前期比41.6%増)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、4億30百万円(前期比1.8%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、62百万円(前期比30.8%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が56百万円(前期比11.0%減)、金融費用が18百万円(前期比20.0%増)となった結果、差し引き金融収支は38百万円(前期比20.8%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、24億24百万円(前期比0.1%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は資産除去債務戻入益8百万円、特別損失は投資有価証券評価損、固定資産除売却損、金融商品取引責任準備金繰入れ等11百万円となりました。

<次期の見通し>

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想の開示を行わないことといたしました。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ28億25百万円増加し、143億63百万円となりました。現金・預金が15億75百万円、預託金が11億54百万円、募集等払込金が1億29百万円それぞれ増加し、信用取引資産が1億94百万円減少したこと等により流動資産は26億99百万円増加いたしました。固定資産は1億25百万円増加しました。

(負債)

預り金が14億16百万円、信用取引負債が4億14百万円それぞれ増加し、未払法人税等が3億63百万円、受入保証金が71百万円減少したこと等により負債合計は14億24百万円増加し、73億4百万円となりました。

(純資産)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う公募増資等により資本金が3億57百万円、資本準備金が3億57百万円増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が5億76百万円増加したこと等により純資産は14億1百万円増加し、70億58百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ15億75百万円増加し、35億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億23百万円の資金増加となりました。税引前当期純利益9億92百万円を計上したことに加え、預り金の増加14億16百万円、信用取引負債の増加4億14百万円、信用取引資産の減少1億94百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加11億50百万円、法人税等の支払額7億40百万円、募集等払込金の増加1億29百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億24百万円等により1億28百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円の資金増加となりました。上場に伴う株式の発行による収入7億8百万円により資金が増加する一方、配当金の支払額15百万円、リース債務の返済による支出6百万円により資金が減少した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当に配慮しつつ毎期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

以上の方針にもとづき検討しました結果、当期の配当につきましては、7円50銭とさせていただきます。内部留保金については、運転資金に充当し今後の事業展開に必要な資金需要に備える予定であります。

また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「第一種金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けております。金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規定に違反した時は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。当事業年度末時点では、当社において法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分に該当する事実はないと認識しておりますが、将来何らかの事由により登録等の取消しを命じられた場合には、当社の経営成績、財政状態並びに企業の継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。当事業年度末時点では、当社において同比率が120%を下回る事実はないと認識しておりますが、将来何らかの事由により定められた自己資本規制比率を維持できない場合は、業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境に関するリスクについて

i 市場の縮小に伴うリスク

株式相場の下落又は低迷により流通市場の市場参加者が減少し株券等の売買高が縮小する場合には、委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、株式相場の下落又は低迷により他社株転換条項付円建社債（E B）・投資信託等の販売額が縮小し、引受け・募集等に係る手数料が減少する等、同様の影響を受ける可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 市場リスク

当社は、自己の計算において、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動に伴うリスクを内包した金融資産を保有しております。例えば、E Bについて、仕入契約締結後の売出し期間中に、発行体及び対象銘柄の信用が著しく悪化する事態が起きた場合には、発生した販売残を、仕入価格を大幅に下回る価格で転売することにより、損失が発生する可能性があります。当社ではリスク管理を徹底しておりますが、市場価格が急激に変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 競合によるリスク

近年の規制緩和に伴う銀行等との競合、異業種からの参入、競合他社同士の合併・業務提携等により競合他社との競争が激化しております。当社が競争力を維持できない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④業務の状況に関するリスクについて

i 取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii システムに関するリスクについて

当社が業務上使用するコンピュータ・システムや通信回線にハードウェアの不具合、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、不正アクセス、災害、停電等の諸要因により障害が発生した場合、障害規模によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 業務処理におけるリスクについて

当社では、各種規程の整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、又は不正等により損失が発生する可能性があります。また、このような事により、社会的信用が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

iv 風評リスクについて

当社の事業は、法人、個人のお客様からの信用に大きく依存しています。当社役職員に起因する法令違反や訴訟等が発生した場合には、当社の社会的信用が低下する可能性があります。また、憶測や事実に基づかない風説等が流布された場合、その内容の正確性に関わらず、当社の社会的信用が低下する可能性もあります。その結果、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

v 収益基盤に関するリスクについて

当社の主たる顧客は、個人投資家であります。このため、個人投資家の投資行動の変化が業績に影響する可能性があります。個人投資家の投資行動の変化は、相場環境、景気動向、税制の変更など様々であります。

⑤内部管理に関するリスクについて

i 法令遵守に関するリスクについて

当社は、法令遵守に係る問題について内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の確立と役職員の教育・研修等を通じて意識の徹底に努めております。しかしながら、価格変動商品を扱っている業務の特殊性から、そのプロセスに関与する役職員の故意又は過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。

ii 情報セキュリティに関するリスクについて

当社は、顧客情報の管理に関する社内規定を整備し管理には万全を期しておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセス等並びに故意又は過失により、万一、情報が外部に漏洩した場合には、賠償金の発生や社会的信用が失墜すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社は、金融商品取引法等の法令、金融商品取引所及び日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則に従って業務を遂行しております。将来、これらの法令・諸規則による規制が強化又は緩和された場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟等について

当社は、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、顧客との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが生じた場合には、当社が訴訟等の対象となる可能性があります。

万一、訴訟等に発展し、損害賠償責任等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）より、同社の元役員が同社の資金を不正流用して信用取引等を行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより同社が損害を被ったとして、平成26年10月21日付（当社への訴状到達日は平成26年11月14日）で、損害賠償請求訴訟（請求金額544,829千円）を提起されております。

当社は、取引は適法に行われたもので当該請求には理由がないものと考えており現在係属中ではありますが、当該訴訟及びその他の訴訟等により損害賠償責任等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社が保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があり、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等に関するリスクについて

自然災害の発生や感染症の流行等により事業の縮小を余儀なくされた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の営業基盤は北陸地区を主力としており、この地区のインフラが麻痺するような場合には、その影響はより大きくなります。

⑩繰延税金資産に関するリスク

当社は、税効果会計に係る会計基準に基づいて、一定の状況において将来の合理的な期間内の課税所得の見積りを行い、繰延税金資産として計上しております。今後、経営状態の悪化、法人税率の引下げ等の税制改正、会計原則の変更などその回収可能性に変動が生じる場合には、繰延税金資産を減額する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「百術不及一誠」を基本理念としております。これは“百術は一誠に及ばず”と読み、どんなに小細工を弄しても真心にはかなわない、という意味です。すべてのお客様に誠心誠意で接することが大切だということを教えている言葉で、創業者である前社長が常に皆に言いきかせていたところから、当社の心構えとして全社員の心にあります。

経営姿勢としては「独立独歩」「進取の気性」「百尺竿頭進一步」が挙げられます。特色ある路線を歩み、そして常に未来を見据えて未来を先取りし続けたい、そのためには百尺もある高い竿の先まで登り、必要とあらばなおそこから思い切って一步を踏み出す勇気を持ちたい、そういう経営があつてこそ初めて、日本の資本市場を引っ張り、国民経済に寄与することができるという強い理念です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の多様化と新しい収益分野への積極的な取組みにより、安定的・持続的成長を目指しております。

当社は株式市場の相場状況に左右されない体質作りを目指しており、その指標としているのが経費カバー率です。経費カバー率は、以下の算式により算出しており、安定的に80%超とすることを目指しております。

$$\text{経費カバー率} = \frac{\text{純営業収益} - \text{委託手数料(株券)} - \text{株式売買益}}{\text{販売費} \cdot \text{一般管理費}}$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット專業証券会社の台頭と、これら專業証券会社の手数料引き下げを中心とした戦略への対抗策を常に考え、実行していくことで、当社の営業基盤は強化されると考えております。そのためには「情報提供の充実をはかること」、「多様な商品を持つこと」及び「新規顧客の獲得」の3点に注力していく方針です。

中長期的には、「情報提供の充実をはかること」については、当社作成の「Imamura Report」や専門調査機関等より提供を受けている情報を活用して提案力を磨くとともに、研修等により信頼される営業員を育成します。また、調査部門の充実に努めます。「多様な商品を持つこと」については、受入手数料に占める株式委託手数料以外の受入手数料等の比率を高めることにより、前述した経費カバー率が安定的に80%超となるよう努めます。そのためには成長が期待される新たな仕組みの金融商品の販売にも積極的に取り組むとともに、有価証券の引受業務の増加をはかります。「新規顧客の獲得」については、5年間で1万5千人の新規顧客の獲得を目指しております。

また、コンプライアンス部門の強化に積極的に取り組むことは当然です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、多様化する投資家のニーズを捉え一層の企業価値の向上を図るため、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

①情報提供の充実

当社の主たる顧客は北陸三県に所在しており、大手調査機関等の作成するレポート等では顧客のニーズに必ずしも添えない状況であるため、顧客向け情報誌「情報シャトル特急便」、北陸経済動向や北陸企業ニュース等で構成する「Imamura Report」を発行しております。これらに加え専門調査機関の作成するレポート等により、顧客への投資情報提供の充実に努めます。

②新規顧客の獲得

当社の顧客基盤の拡大には、既存顧客との取引増加と新規顧客の獲得が必要だと認識しております。特に新規顧客の獲得にあたっては、顧客のニーズを十分に把握するためにも多種多様なサービスを提供することが必要と考えられており、営業員一人ひとりに多機能携帯端末及びスマートフォンを携帯させ、営業用資料の共有及び投資情報の迅速な提供をはかるほか、自社開発のシステムを活用して効率的できめ細やかな営業活動を行います。

③安定した収益の確保

収益に占める株式売買による委託手数料の割合が高く、株式市況の影響を受けやすい状況にあります。顧客の多様なニーズに応えるため他社株転換条項付円建社債及び外債建債券等の販売や募集取扱い受益証券の拡充だけでなく、円建外債の販売等にも取り組んでおります。これらの商品に注力していくことで安定した収益の確保に努める所存です。

④コンプライアンスの一層の強化

当社では、顧客からの信頼を獲得し維持していくことが、事業拡大に欠かせない重要な事項と考えており、これまで法令遵守の徹底のため内部管理組織を整備し、顧客からの信頼向上に努めてまいりました。顧客からの信頼をより高めていくためにも、引き続き当社役職員への教育・研修等によりコンプライアンスの更なる充実に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,002,943	3,578,518
預託金	2,770,495	3,924,787
顧客分別金信託	2,750,000	3,900,000
その他の預託金	20,495	24,787
約定見返勘定	5,340	29,519
信用取引資産	3,604,976	3,410,167
信用取引貸付金	3,544,608	3,197,651
信用取引借証券担保金	60,367	212,516
募集等払込金	225,725	354,736
短期差入保証金	146,361	178,568
前払費用	16,265	16,056
未収収益	78,693	84,610
繰延税金資産	102,507	84,949
その他の流動資産	51,557	42,803
貸倒引当金	△976	△934
流動資産計	9,003,890	11,703,785
固定資産		
有形固定資産	※1 1,869,789	※1 1,896,876
建物(純額)	990,785	958,142
器具備品(純額)	159,211	135,742
土地	706,716	796,238
リース資産(純額)	13,077	6,752
無形固定資産	63,493	21,245
借地権	31,740	—
ソフトウェア	13,314	11,807
電話加入権	9,438	9,438
その他	9,000	—
投資その他の資産	600,506	741,238
投資有価証券	※2 562,825	※2 702,756
従業員に対する長期貸付金	1,856	851
長期差入保証金	7,290	6,657
長期前払費用	1,185	979
その他	27,351	29,996
貸倒引当金	△2	△1
固定資産計	2,533,789	2,659,360
資産合計	11,537,680	14,363,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,132	0
デリバティブ取引	6,132	0
信用取引負債	776,407	1,191,197
信用取引借入金	※2 704,981	※2 981,436
信用取引貸証券受入金	71,425	209,761
預り金	2,931,442	4,347,721
顧客からの預り金	2,505,853	3,614,097
その他の預り金	425,589	733,624
受入保証金	725,684	654,620
リース債務	6,724	4,815
未払金	81,349	64,355
未払費用	18,817	35,425
未払法人税等	632,506	268,902
賞与引当金	179,090	212,770
役員賞与引当金	48,930	33,440
流動負債計	5,407,085	6,813,250
固定負債		
リース債務	7,006	2,276
繰延税金負債	115,514	154,425
退職給付引当金	13,102	490
役員退職慰労引当金	306,391	317,923
資産除去債務	17,825	—
固定負債計	459,841	475,115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 11,832	※5 14,852
商品取引責任準備金	※5 954	※5 955
特別法上の準備金計	12,786	15,807
負債合計	5,879,713	7,304,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	857,075
資本剰余金		
資本準備金	—	357,075
資本剰余金合計	—	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,101,722	877,777
利益剰余金合計	4,926,722	5,502,777
株主資本合計	5,426,722	6,716,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,244	342,045
評価・換算差額等合計	231,244	342,045
純資産合計	5,657,966	7,058,972
負債・純資産合計	11,537,680	14,363,146

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,855,919	3,324,186
委託手数料	1,908,316	1,374,097
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	1,186,332	1,040,127
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	338,773	479,710
その他の受入手数料	422,496	430,251
トレーディング損益	※1 90,521	※1 62,643
金融収益	※2 63,388	※2 56,429
営業収益計	4,009,829	3,443,258
金融費用	※3 15,200	※3 18,247
純営業収益	3,994,629	3,425,010
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 249,238	※4 272,542
人件費	※5 1,768,069	※5 1,738,385
不動産関係費	※6 98,201	※6 77,726
事務費	※7 49,523	※7 50,756
減価償却費	117,022	133,031
租税公課	※8 39,966	※8 35,638
貸倒引当金繰入額	178	—
その他	※9 105,241	※9 116,717
販売費・一般管理費計	2,427,441	2,424,797
営業利益	1,567,188	1,000,213
営業外収益	※10 8,915	※10 10,559
営業外費用	※11 256	※11 15,322
経常利益	1,575,847	995,450
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	8,237
特別利益計	—	8,237
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,674
固定資産除売却損	※12 760	※12 2,326
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,291	3,019
商品取引責任準備金繰入額	1	1
特別損失計	5,053	11,021
税引前当期純利益	1,570,794	992,666
法人税、住民税及び事業税	747,731	379,308
法人税等調整額	△29,713	21,665
法人税等合計	718,017	400,974
当期純利益	852,776	591,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	—	—	125,000	3,530,000	429,370	4,084,370	4,584,370
当期変動額								
新株の発行								
別途積立金の積立					170,000	△170,000		
剰余金の配当						△10,425	△10,425	△10,425
当期純利益						852,776	852,776	852,776
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	170,000	672,351	842,351	842,351
当期末残高	500,000	—	—	125,000	3,700,000	1,101,722	4,926,722	5,426,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	186,404	186,404	4,770,775
当期変動額			
新株の発行			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△10,425
当期純利益			852,776
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	44,839	44,839	44,839
当期変動額合計	44,839	44,839	887,191
当期末残高	231,244	231,244	5,657,966

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	—	—	125,000	3,700,000	1,101,722	4,926,722	5,426,722
当期変動額								
新株の発行	357,075	357,075	357,075					714,150
別途積立金の積立					800,000	△800,000		
剰余金の配当						△15,637	△15,637	△15,637
当期純利益						591,691	591,691	591,691
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	357,075	357,075	357,075	—	800,000	△223,945	576,054	1,290,204
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	4,500,000	877,777	5,502,777	6,716,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	231,244	231,244	5,657,966
当期変動額			
新株の発行			714,150
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△15,637
当期純利益			591,691
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	110,801	110,801	110,801
当期変動額合計	110,801	110,801	1,401,005
当期末残高	342,045	342,045	7,058,972

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,570,794	992,666
減価償却費	117,022	133,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	△42
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	4,291	3,019
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,714	△12,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,760	33,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,291	11,531
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,850	△15,490
受取利息及び受取配当金	△11,702	△12,085
支払利息	4,646	4,803
株式交付費	—	5,875
固定資産除売却損益(△は益)	760	2,326
資産除去債務戻入益	—	△8,237
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,674
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△230,000	△1,150,000
預託金の増減額(△は増加)	66	△4,292
トレーディング商品の増減額	30,270	△6,132
信用取引資産の増減額(△は増加)	△697,893	194,808
募集等払込金の増減額(△は増加)	204,144	△129,011
短期差入保証金の増減額(△は増加)	35,051	△32,206
未収収益の増減額(△は増加)	83	△5,917
信用取引負債の増減額(△は減少)	△257,653	414,790
約定見返勘定の増減額(△は増加)	25,444	△24,179
預り金の増減額(△は減少)	237,401	1,416,278
受入保証金の増減額(△は減少)	277,254	△71,063
未払金の増減額(△は減少)	32,334	△16,993
未払費用の増減額(△は減少)	△37,648	16,520
その他	△12,965	10,584
小計	1,308,068	1,757,326
利息及び配当金の受取額	11,706	12,085
利息の支払額	△4,552	△4,715
法人税等の支払額	△346,977	△740,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,246	1,023,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△265,564	△124,947
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△5,862	△4,840
投資有価証券の取得による支出	△640	—
貸付金の回収による収入	5,684	1,125
差入保証金の差入による支出	△665	△128
差入保証金の回収による収入	512	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,528	△128,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,726	△6,810
株式の発行による収入	—	708,274
配当金の支払額	△10,425	△15,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,151	685,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△724	△6,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682,841	1,575,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,102	2,002,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,002,943	※1 3,578,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - ①時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの
 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～39年
器具備品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (7) 商品取引責任準備金
 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条第1項に基づき同施行規則第111条に定める額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	883,981千円	939,221千円
器具備品	357,770 "	303,828 "
リース資産	23,714 "	30,198 "
計	1,265,466千円	1,273,248千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	20,301千円	24,564千円

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引借入金	704,981千円	981,436千円

上記のほか、差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として差入れている投資有価証券	456,692千円	561,281千円
信用取引借入金の担保として差し入れている保管有価証券	529,210 "	695,283 "
証券先物取引証拠金の担保として差入れている保管有価証券	184,473 "	215,264 "

3 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	350,122千円	267,282千円
信用取引借入金の本担保証券	2,346,813 "	1,071,247 "

(注) ※2担保に供している資産に記載したものは除いております。

4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,660,123千円	3,112,958千円
信用取引借証券	350,122 "	267,282 "
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の 同意を得たものに限る。)	226,793 "	322,010 "
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の 同意を得たものに限る。)	4,394,096 "	4,432,484 "

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

商品先物取引責任準備金

商品先物取引法第221条第1項

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
株券		14,528千円		5,611千円
債券		79,945 "		48,969 "
その他		△3,952 "		8,062 "
計		90,521千円		62,643千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
信用取引収益		59,773千円		53,809千円
受取債券利子		1,761 "		999 "
受取利息		1,853 "		1,620 "
計		63,388千円		56,429千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
信用取引費用		10,551千円		13,443千円
支払利息		4,646 "		4,803 "
その他		2 "		0 "
計		15,200千円		18,247千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
支払手数料		43,927千円		13,572千円
取引所・協会費		29,890 "		29,647 "
通信・運送費		86,218 "		91,179 "
旅費・交通費		10,357 "		11,119 "
広告宣伝費		65,111 "		112,988 "
交際費		13,732 "		14,035 "
計		249,238千円		272,542千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
役員報酬		93,364千円		94,100千円
従業員給与		1,202,258 "		1,140,269 "
歩合外務員給与		413 "		— "
その他の報酬・給与		22,049 "		33,093 "
福利厚生費		173,244 "		168,764 "
賞与引当金繰入		179,090 "		212,770 "
退職給付費用		37,427 "		44,417 "
役員賞与引当金繰入		48,930 "		33,440 "
役員退職慰労引当金繰入		11,291 "		11,531 "
計		1,768,069千円		1,738,385千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
不動産費		45,792千円		35,872千円
器具備品費		52,408 "		41,853 "
計		98,201千円		77,726千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
事務委託費		27,514千円		28,840千円
事務用品費		22,008 "		21,915 "
計		49,523千円		50,756千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
事業税		13,400千円		11,343千円
事業所税		1,257 "		1,316 "
印紙税		2,526 "		2,371 "
固定資産税		15,185 "		16,450 "
その他		7,597 "		4,156 "
計		39,966千円		35,638千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
図書費		5,330千円		5,288千円
光熱費		20,389 "		21,295 "
自動車費		9,244 "		8,338 "
資料・研究費		55,535 "		58,450 "
教育研修費		3,406 "		3,602 "
その他		11,335 "		19,740 "
計		105,241千円		116,717千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
受取配当金		8,087千円		9,465千円
その他		828 "		1,094 "
計		8,915千円		10,559千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
株式交付費		－千円		5,875千円
上場関連費用		－ "		8,493 "
為替差損		147 "		74 "
その他		108 "		879 "
計		256千円		15,322千円

※12 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
器具備品		760千円		2,326千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,085,000	—	—	2,085,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,425	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,637	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,085,000	575,000	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,637	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金・預金	2,002,943千円	3,578,518千円
現金及び現金同等物	2,002,943千円	3,578,518千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	63,362千円	69,852千円
未払事業税	38,355 "	14,368 "
その他	790 "	729 "
小計	102,507千円	84,949千円
固定資産		
金融商品取引責任準備金	4,186千円	4,761千円
減価償却超過額	18,426 "	13,393 "
退職給付引当金	4,635 "	160 "
役員退職慰労引当金	108,401 "	101,928 "
資産除去債務	6,306 "	- "
その他	1,978 "	3,612 "
評価性引当額	△129,308 "	△116,870 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△14,627 "	△6,985 "
小計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	102,507千円	84,949千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	126,608千円	161,411千円
有形固定資産(資産除去債務)	3,533 "	- "
繰延税金資産(固定)との相殺	△14,627 "	△6,985 "
繰延税金負債合計(固定)	115,514千円	154,425千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
役員賞与引当金	1.18%	1.64%
留保金課税	5.77%	3.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	0.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04%	△0.17%
評価性引当額	△0.14%	△1.25%
住民税均等割	0.12%	0.19%
法人税等の特別控除額	△2.02%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.73%
その他	2.79%	△0.51%
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.71%	40.39%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,207千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,207千円、その他有価証券評価差額金額が16,711千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、金融商品取引業及びこの付随業務等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権当 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	今村 九治	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接12.0	—	不動産賃借	2,712	—	—

(注) 地代については、毎期、不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づき見直しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権当 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	今村 九治	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接9.4	—	不動産賃借	1,122	—	—
						—	不動産売買	57,628	—	—

(注) 1. 地代については、毎期、不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づき見直しております。

2. 平成26年8月29日をもって、賃借していた土地を買い取り、賃借取引を解消しております。なお、買付金額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,713.65円	2,653.75円
1株当たり当期純利益金額	409.01円	263.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,657,966	7,058,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,657,966	7,058,972
普通株式の発行済株式数(株)	2,085,000	2,660,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,085,000	2,660,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	852,776	591,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	852,776	591,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,085,000	2,245,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,908,316	1,374,097	△28.0%
(株 券)	(1,891,042)	(1,345,204)	(△28.9)
(債 券)	(82)	(-)	(-)
(受益証券)	(17,191)	(28,893)	(68.1)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	1,186,332	1,040,127	△12.3
(株 券)	(-)	(3,912)	(-)
(債 券)	(1,186,332)	(1,036,214)	(△12.7)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	338,773	479,710	41.6
(株 券)	(24)	(15,161)	(-)
(債 券)	(482)	(3,838)	(696.3)
(受益証券)	(338,267)	(460,710)	(36.2)
その他	422,496	430,251	1.8
(株 券)	(10,466)	(8,217)	(△21.5)
(債 券)	(170)	(149)	(△12.3)
(受益証券)	(86,493)	(144,009)	(66.5)
(そ の 他)	(325,366)	(277,875)	(△14.6)
合 計	3,855,919	3,324,186	△13.8

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,901,532	1,372,495	△27.8%
債券	1,187,067	1,040,202	△12.4
受益証券	441,952	633,613	43.4
その他	325,366	277,875	△14.6
合 計	3,855,919	3,324,186	△13.8

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	14,528	5,611	△61.4%
債券	79,945	48,969	△38.7
その他	△3,952	8,062	-
合 計	90,521	62,643	△30.8

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	218,161,581	152,510,319	△30.1%
(受託)	(213,618,224)	(150,031,793)	(△29.8)
(自己)	(4,543,356)	(2,478,525)	(△45.4)
債券	10,751,716	8,655,015	△19.5
(受託)	(8,402)	(—)	(—)
(自己)	(10,743,314)	(8,655,015)	(△19.4)
受益証券	1,478,482	2,986,030	102.0
(受託)	(1,478,482)	(2,986,030)	(102.0)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	5,067,682	5,215,843	2.9%
(受託)	(5,067,682)	(5,215,843)	(2.9)
(自己)	(—)	(—)	(—)
株式オプション取引	31,365,500	48,842,500	55.7
(受託)	(31,365,500)	(48,842,500)	(55.7)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前事業年度増減率
引受高	株券 (金額)	—	131,760	—%
	債券 (額面金額)	38,095,695	33,647,561	△11.7
	受益証券 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	640	541,275	—%
	債券 (額面金額)	38,179,415	33,659,861	△11.8
	受益証券 (額面金額)	93,241,984	97,095,690	4.1

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
基本的項目(千円)	(A)	5,411,085	6,696,977
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	231,244	342,045
	金融商品取引責任準備金等	12,786	15,807
	一般貸倒引当金	976	934
	(B)	245,007	358,787
控除資産(千円)	(C)	2,097,734	2,066,813
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)	(D)	3,558,357	4,988,951
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	155,406	111,524
	取引先リスク相当額	90,687	79,246
	基礎的リスク相当額	596,483	569,439
	(E)	842,577	760,211
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	422.3	656.2

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自26.10.1 至26.12.31	自27.1.1 至27.3.31
	金額	金額
営業収益		
受入手数料	867,737	882,429
委託手数料	355,742	401,784
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	271,390	239,084
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	113,766	162,020
その他の受入手数料	126,837	79,540
トレーディング損益	13,392	8,122
金融収益	13,806	13,706
営業収益計	894,936	904,259
金融費用	4,301	4,425
純営業収益	890,634	899,833
販売費・一般管理費		
取引関係費	99,355	66,209
人件費	463,104	439,934
不動産関係費	15,925	24,072
事務費	16,363	12,148
減価償却費	32,980	33,591
租税公課	9,006	9,692
貸倒引当金繰入	—	—
その他	32,954	29,408
営業利益	220,946	284,776
営業外収益	5,726	△618
営業外費用	10,788	886
経常利益	215,884	283,271
特別利益	—	—
特別損失	922	833
税引前当期純利益	214,961	282,438
法人税、住民税及び事業税	65,795	149,715
法人税等調整額	20,948	△21,839
法人税等合計	86,743	127,875
税引後当期純利益	128,217	154,562